

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

					コード	221-01-06	
事務事業名		みんなで防災大作戦事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）
					連絡先		内線3530
担当部署名		市長公室 政策推進課			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち			款	2 総務費
	施策	2	防災・減災			項	1 総務管理費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚			目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市民、市職員及び関係機関					
目的（どうしたいか）		南海トラフ巨大地震を想定し、発生時にとるべき行動や想定される救援内容等を市民、職員、関係機関等が体感・確認することにより、防災・減災に対する意識の向上を図る。					
手段（事業内容）		市制60周年記念事業の一環として、9月1日峰塚公園において、①市と関係機関による訓練の実施②展示・体験コーナーの設置③炊き出しの実施、等からなるイベントの開催を予定していたが、当日悪天候により中止となった。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		2,852	0
人件費		1,890	0
総事業費	0	4,742	0
うち市負担分		4,742	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 会場設営業務委託料 1,230千円 模擬倒壊家屋設営業務委託料 410千円 消耗品費等 460千円 【特定財源】

活動指標

指標名	リハーサルの実施回数	単位	回
指標の説明	市職員と関係機関による訓練や炊き出しなど、事前にリハーサルを実施した。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		3	

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	当日イベントが中止となったため、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市制施行60周年の事業期間が終了したため、事業完了とする。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	411-03-09	
事務事業名		はびきのE-Kids!事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
				連絡先	内線3530
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策	1	子育て支援	項	1 総務管理費
	施策の方向	1	すべての子どもの育ちへの支援	目	5 企画費
	対象(誰を・何を)	市立幼稚園および市立こども園に在園する4歳児及び5歳児			
目的(どうしたいか)		幼児期において、英語を楽しみながら体験することで、自然に無理なく英語を学びながら、ネイティブな発音や外国文化に触れられる機会を提供し、英語力やグローバルな視野の基礎づくりに寄与する。			
手段(事業内容)		園の課内授業として、外国人講師と市職員による英会話の体験教室を実施する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		928	864
人件費		1,976	2,377
総事業費	0	2,904	3,241
うち市負担分		2,904	3,241

30年度決算主な内訳
【事業費】 英会話教室運営支援業務委託料 810千円 備品購入費 118千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催コマ数	単位	コマ
指標の説明	各園にて実施した教室のコマ数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		132	125

成果指標

指標名	参加園児数(のべ人数)	単位	人
指標の説明	外国人との交流を通じて英会話を体験した回数(人数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		2,309	2,446

参考数値
【実施園数】 H30年度 14園

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市内認定こども園および幼稚園において、外国人講師と市職員が歌やゲームを通じて英語を学ぶ機会を提供することで、園児が楽しみながら、自然な英語を習得することを可能としている。園児や参観に訪れた保護者からは好評を得ており、今後も重点的に取り組んでいく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	431-04-01	
事務事業名		はびきの中学生study-O事業		事務の種類	自治事務（任意のもの）
				連絡先	内線3530
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策	3	子ども・若者育成支援	項	1 総務管理費
	施策の方向	1	健やかな成長支援	目	5 企画費
	対象（誰を・何を）	市内在住または在学の中学生			
目的（どうしたいか）		学力向上とともに居場所づくりを図る。			
手段（事業内容）		学校外の自学自習の場を提供し、市職員およびボランティアスタッフのサポートにより、自学自習する力を伸ばす。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,368	1,127	1,428
人件費	2,828	3,389	3,044
総事業費	4,196	4,516	4,472
うち市負担分	1,138	1,628	1,375

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 1,099千円
【特定財源】 府補助金（新子育て支援交付金） 2,888千円

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,228	1,126	1,200

参考数値
【登録者数】 H29 145名 H30 135名

成果指標

指標名	満足度	単位	%
指標の説明	1回以上参加した生徒に対するアンケート調査の満足度		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	70.0	69.8	75.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
所得格差と学力格差の関連性が問題視され、子どもの貧困対策や居場所づくりが求められている中で、無料で参加できる自学自習の場の提供を市が行うことには妥当性があり、一定の市民ニーズに応えられているものとする。 一方で、事業への参加者数は年々減少しており、特に定期テスト直前以外の日程では少なくなっているため、教室の開催回数を減らすなど、より利用者のニーズにあわせた事業運営に努めている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	431-04-02			
事務事業名		小・中学生スポーツクラブ活動事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3530		
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2	総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1	総務管理費
	施策の方向		1		健やかな成長支援	目	5	企画費
対象（誰を・何を）		市内在住または在学の小学生および中学生						
目的（どうしたいか）		児童・生徒の居場所づくり、健康づくりを促進する。						
手段（事業内容）		市職員が指導員となり、女子サッカーと男女硬式テニスをそれぞれ指導する。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	338	241	441
人件費	2,218	2,633	2,377
総事業費	2,556	2,874	2,818
うち市負担分	2,556	2,874	2,818

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼等 184千円
【特定財源】

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,585	1,491	1,500

参考数値
【1回あたり参加者数（H29）】 女子サッカー：17名 硬式テニス：54名 ※実施回数：サッカー24回、テニス22回
【1回あたり参加者数（H30）】 女子サッカー：22名 硬式テニス：39名 ※実施回数：サッカー27回、テニス23回

成果指標

指標名	登録者数	単位	人
指標の説明	登録者の人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	190	156	160

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
小・中学校のクラブ活動にないスポーツ活動について、市が活動の機会と場を提供することで、児童・生徒の健康づくり・居場所づくりに寄与できている。指導する職員の事務負担を軽減するため、外部スタッフの活用や、担当職員の入れ替えなど、運営方法・体制については一定の改善を図りつつ、外部コーチによる特別練習会や対外試合への参加など、利用者のニーズにあわせたクラブの運営を行っている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	431-04-03	
事務事業名		はびきの夏スタ！事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3530
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		4 未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち		款	2 総務費
	施策		3 子ども・若者育成支援		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 健やかな成長支援		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市立小学校および義務教育学校の4年生から6年生まで				
目的（どうしたいか）		学習習慣の定着とともに夏休み中の児童の居場所づくりを図る。				
手段（事業内容）		8月中に各小学校2日間の日程で開催。児童が夏休みの宿題等を持参して自習する中で、分からないところや苦手部分について、市職員やサポートスタッフが助言、指導を行う。学習タイムとゲームや工作等の児童全員で楽しめるレクリエーションや外国人による英会話講座などを行う楽しみタイムを実施する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	208	359	403
人件費	2,200	2,825	2,473
総事業費	2,408	3,184	2,876
うち市負担分	2,200	2,222	2,473

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼 216千円
【特定財源】 府補助金（新子育て支援交付金） 962千円

活動指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	参加したのべ人数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	737	843	850

参考数値
【参加者数（実数）】 H29 464名 H30 515名 ※H29については、台風のため2回中止

成果指標

指標名	事業に対する満足度	単位	%
指標の説明	「事業に参加してよかった」と回答した参加者（保護者）の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	85.1	86.7	90.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 学習環境の提供とともに、レクリエーションや外国語講座を実施することにより、夏休みの課外活動の場として参加者（保護者）からは好評を得ている。参加者数も年々増加しており、一定のニーズには応えられている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	433-02-02		
事務事業名		留守家庭児童会学習支援事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3530	
担当部署名		市長公室 特命プロジェクトチーム		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		4		未来に羽ばたく子ども・若者を育むまち	款	2 総務費
	施策		3		子ども・若者育成支援	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		社会全体で支えるための環境整備	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市内13小学校及び1義務教育学校の留守家庭児童会入会児童					
目的（どうしたいか）		学習習慣の定着を図る。					
手段（事業内容）		週に1回程度、各留守家庭児童会の教室にて、市職員が児童の宿題のチェックや質問への対応等、学習支援を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	19	60	10
人件費	11,284	9,614	9,883
総事業費	11,303	9,674	9,893
うち市負担分	11,303	9,674	9,893

30年度決算主な内訳
【事業費】図書購入費 51千円
【特定財源】

活動指標

指標名	学習支援実施回数	単位	回
指標の説明	留守家庭児童会学習支援を実施した回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	962	1,132	1,258

成果指標

指標名	学習支援の満足度	単位	%
指標の説明	本事業について「良い取り組みだと思う」と答えた保護者の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	77.4	80.5	85.0

参考数値
【留守家庭児童会クラス数】
H29 25クラス
H30 27クラス

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
留守家庭児童会の各教室において、帰宅後に学習する習慣を定着させ、そのチェックを行うことにより、保護者が学習の確認を十分に行えない児童へのフォローなど、社会情勢の変化に応じた市民ニーズに応えることができているものとする。					
留守家庭児童会のクラス数が年々増えていく中で、現状の運営方法では職員のマンパワーによるところがあまりにも大きいため、きめ細やかなサポートを維持しつつ、利用者の増加にも対応していくためには、スタッフの体制や実施方法等について今後検討していく余地がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	531-01-03	
事務事業名		はびきのの夕べ開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	7 商工費
	施策	3	観光振興・都市間交流		項	1 商工費
	施策の方向	1	地域資源の活用と観光資源の創出		目	3 観光費
対象（誰を・何を）		市民及び市外の消費者				
目的（どうしたいか）		日本最古の官道「竹内街道」の風情あるたたずまいを保全・活用・継承していくため、広域的PR及び地活性化と魅力向上を図る。				
手段（事業内容）		駒ヶ谷駅西側公園及びその周辺において、竹内街道の自治体にある食文化等を通じて広くPRを行い、街道沿線自治体の代表的な特産品（食文化）や地域加工品や商品、ご当地グルメの出店及びステージイベントを実施する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	2,513	2,250	2,706
人件費	1,481	3,023	1,897
総事業費	3,994	5,273	4,603
うち市負担分	3,994	5,273	4,603

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	216千円
会場設営委託料	1,011千円
出店企画等委託料	324千円
石川河川公園使用料	186千円
【特定財源】	

活動指標

指標名	事業実施回数	単位	回
指標の説明	事業実施回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	来場者数	単位	人
指標の説明	イベントへの来場者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,000	3,000	5,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当該事業に関しては、多様な要素を含んだ事業であり、年度ごとに事業企画内容に修正・変更を行いながら、目的としている広域PR等を行っている。今後も個別評価の項目も考慮しながら、事業を継続していくことで、中長期にわたって事業効果が出るよう取り組みを進める。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	542-02-02	
事務事業名		市制60周年記念事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3530
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市民				
目的（どうしたいか）		シビックプライドを高める。				
手段（事業内容）		歴史・伝統文化・産業など市の魅力を再認識できる事業を実施する。 本市の市制施行60周年を市内外へ発信し、市の認知度を高める。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,068	12,574	0
人件費	11,850	11,639	0
総事業費	15,918	24,213	0
うち市負担分	15,918	24,213	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 市制施行60周年記念動画制作委託料 9,984千円 市制施行60周年イルミネーションデザインおよび設置業務委託料 690千円
【特定財源】

活動指標

指標名	記念事業実施回数	単位	回
指標の説明	市制施行60周年記念事業の実施回数 ※継続的な事業は完了した時点で実施回数に含む		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	12	

参考数値
【実施事業内訳】 ○記念式典：1 ○市民参加型事業：6 ○制作事業：1 ○PR事業：4

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☒ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成31年1月15日に市制施行60周年を迎え、記念事業期間が終了したため、事業完了とする。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	542-03-06		
事務事業名		ワインプロジェクト事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3530	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2	総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1	総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5	企画費
対象（誰を・何を）		市民及び市外の方					
目的（どうしたいか）		羽曳野の代表的な地域資源であるワイン（ぶどう）を希少価値の高い貴重なワインとしてのブランド力を強化し、市内・市外にPRすることで、賑わいの創出と地域の活性化を推進する。					
手段（事業内容）		①市制60周年記念事業の一環として、市内3者のワイナリーがつくるワイン各1本と限定ペアグラスのセットを制作し、ふるさと応援寄附金の返礼品とした。 ②近畿日本鉄道(株)古市営業所と連携した一日限定のイベントとして、「ワイン列車」をはびきののタベと同日に特別運行させた。 ③「はびきののタベ」において、記念ワインのお披露目、先行販売等を実施するとともに、日本ソムリエ協会名誉会長の岡昌治氏による紹介イベントを実施した。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		5,488	0
人件費		1,285	0
総事業費	0	6,773	0
うち市負担分		6,773	0

30年度決算主な内訳
【事業費】 市制施行60周年記念ワイン製作等 支援業務委託料 5,183千円
【特定財源】

活動指標

指標名	ワイン関連企画数	単位	件
指標の説明	記念ワインに関連した企画数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		3	

参考数値

成果指標

指標名	「ワイン列車」乗車数	単位	人
指標の説明	「ワイン列車」に乗った人数（概数）		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		200	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	C
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響はない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☒ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
市制施行60周年記念事業として位置づけて実施。市制施行60周年記念事業期間が終了したため、事業完了とする。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	542-03-07	
事務事業名		(仮称) はびきの観光・移住創造かんばに一設立準備事務事業		事務の種類		自治事務 (任意のもの)
				連絡先		連絡3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	2 総務費
	施策	4	シティプロモーション		項	1 総務管理費
	施策の方向	2	まちの魅力の戦略的・効果的な発信		目	5 企画費
対象 (誰を・何を)		(仮称) はびきの観光・移住創造かんばに一				
目的 (どうしたいか)		交流人口の増加による賑わいと雇用の創出とともに、定住意識の向上と移住の促進を目的とする羽曳野版DMOの設立を目指す。				
手段 (事業内容)		観光・移住戦略の策定、地域食ブランドの創出、着地型旅行商品の造成等、様々なソフト事業を展開しながら、設立準備委員会を立ち上げ、円滑なDMOの設立に向けて必要な調整を実施する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		22,660	39,500
人件費		1,512	1,897
総事業費	0	24,172	41,397
うち市負担分		12,742	26,397

30年度決算主な内訳
【事業費】 委託料 22,660千円
【特定財源】 地方創生推進交付金 11,430千円

活動指標

指標名	関連事業数	単位	件
指標の説明	DMO設立に関連するソフト事業の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		4	5

参考数値

成果指標

指標名	設立組織数	単位	件
指標の説明	羽曳野版DMOとしての登録を含めた組織の設立		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		0	1

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
本事業については、羽曳野版DMOの設立に向けた総合的な事業であり、また、設立後の運営等も視野に入れながら事業を行っている。本年度においては、土地の取得に関する進捗状況が影響し、全体的なスケジュールに遅延が生じたところではあるが、本市の地方創生の取組みの中でも中核的なものであり、総合的な成果についても中核的な目標となることから、今後も継続して事業を行う。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	631-05-01	
事務事業名		竹内街道活性化事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち		款	2 総務費
	施策	3	歴史・文化		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		目	5 企画費
対象(誰を・何を)		竹内街道及びその周辺の資産等				
目的(どうしたいか)		魅力を再生・創造し、広く発信することにより、地域に対する愛着や誇りを醸成し、地域全体の活性化を促進する。				
手段(事業内容)		本市単独での取組みの他、大阪府・大阪市・堺市・松原市・羽曳野市・太子町・奈良県・葛城市・大和高田市・橿原市・桜井市・明日香村からなる12の沿道自治体などで組織を形成し、府県の枠組みを越えて連携しながら、街道の活性化に向けた取組みを行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	311	321	296
人件費	2,962	1,512	1,518
総事業費	3,273	1,833	1,814
うち市負担分	3,273	1,833	1,814

30年度決算主な内訳	
【事業費】 消耗品費 119千円 負担金 200千円	
【特定財源】	

指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	実行委員会及び幹事会等の開催回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	7	6	7

成果指標			
指標名	実行委員会全体としての事業数	単位	事業
指標の説明	実行委員会にて計画されている関係自治体が連携して行っている事業数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	6	6

参考数値	
【H30実施イベント】 ・街道まつり(会場は会長市) ・観光PR展(四天王寺ワッソ) ・フォトコンテスト ・大人の散策(まちあるき) ・スタンプラリー(ウォークイベント) ・日本遺産魅力発信事業(4項目)	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 大阪府・奈良県及び府・県内の12自治体首長が実行委員となり、街道及びその周辺の適切な保存、活用等について実行委員会を通じて事業を実施している。日本遺産に認定された竹内街道・横大路(大道)としての魅力づくりも含め、さらなる活性化に向けた取り組みを広域的に推進していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	631-05-02		
事務事業名		地方創生交流拠点整備事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		連絡3513	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		6		歴史・文化が息づき心身ともに躍動するまち	款	2 総務費
	施策		3		歴史・文化	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		歴史資産を活かしたまちづくり	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		浅野家住宅（旧オキナ酒造場）					
目的（どうしたいか）		家屋の歴史的な価値を活かしながら、羽曳野版DMOの活動・運営拠点として再生する。					
手段（事業内容）		市で取得した浅野家住宅について、観光・移住・交流の複合的な拠点としての整備・施設改修を実施する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		189,877	142,000
人件費		1,134	1,897
総事業費	0	191,011	143,897
うち市負担分		40,161	8,997

30年度決算主な内訳
【事業費】 公有財産購入費 189,877千円 委託料 8,900千円
【特定財源】 地方創生推進交付金 4,450千円 地方債 146,400千円

活動指標

指標名	用地・建物の取得率	単位	%
指標の説明	拠点となる浅野家住宅の取得率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		100	-

参考数値

成果指標

指標名	拠点施設の整備状況	単位	%
指標の説明	拠点施設にかかる整備の進捗率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
		10	50

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	成果は不十分である。	C
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 本事業は、（仮称）はびきの観光・移住創造かんばんに一設立準備事務事業との総合的な取組みとして、本市の地方創生の取組みの中でも中核的なものであり、総合的な成果についても中長期的な目標となることから、今後も継続して事業を行う。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	713-02-01		
事務事業名		大学連携事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線3511	
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		1		市民協働と地域コミュニティ	項	1 総務管理費
	施策の方向		3		協働によるまちづくりの推進	目	5 企画費
対象（誰を・何を）		市域または近隣の大学					
目的（どうしたいか）		地域社会の発展及び地域の活性化の推進を図る。					
手段（事業内容）		相互の人的・知的資源の交流の促進・活用を図ることにより、多様な分野で連携・協力した取り組みや事業を実施する。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	271	0	0
人件費	2,296	605	379
総事業費	2,567	605	379
うち市負担分	2,567	605	379

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	大学との連携事業数	単位	件
指標の説明	大学の知見等を活かした協働による取り組みや事業		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	1	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対して、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
地方分権の進展などにより基礎自治体の役割が拡大する一方、少子高齢化・人口減少などの課題が存在しており、また地方創生推進の観点からも、基礎自治体には今まで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な知的・人的・物的資源を持つ大学との連携は、地域の活性化や地域課題を現実的に解決するための取り組みに係る立案等において、その専門性を効果的に発揮できるものと捉えている。					
今後においても、行政だけでは解決が難しい地域課題の解決やより効果の高い取り組みの展開に向け、大学の知見等を活かした連携を推進していく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-03-01	
事務事業名		行政組織編成事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3511
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		執行機関の組織				
目的（どうしたいか）		長の所轄の下に、それぞれ明確な範囲の所掌事務と権限を有する執行機関によって、系統的に組織を構成し、執行機関相互の連絡を図り、一体として、行政機能を発揮する。				
手段（事業内容）		社会経済情勢の変化や多様化する行政需要・政策課題に対応する柔軟で機動的な組織を編成するとともに、適切な事務分掌を図る。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,481	756	759
総事業費	1,481	756	759
うち市負担分	1,481	756	759

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	組織体制の改善回数	単位	回
指標の説明	行政需要に対応した組織体制の改編		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	行政需要に即した組織改編を図るものであるが、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	-	-	-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
社会経済情勢の変化、国の制度・システムの変更、法令の改正など、その状況に応じた組織体制を編成していく必要があることから、多様な行政需要・政策課題に対し、的確に行政機能が発揮できるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げられる組織体制を構築しているものと考えている。今後においても、さらなる効率的かつ効果的な行政運営を行うべく、継続的な改善を図っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-03-02	
事務事業名		総合教育会議関連事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線3511
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		教育行政				
目的（どうしたいか）		教育に関する予算の編成・執行や条例提案など重要な権限を有している首長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育の課題やあるべき姿・方向性を共有して、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。				
手段（事業内容）		「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定及び変更」、「教育の条件整備など重点的に講ずるべき施策」及び「児童、生徒の生命又は身体の保護や緊急の場合に講ずるべき措置」に関する協議・調整を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,592	756	228
総事業費	2,592	756	228
うち市負担分	2,592	756	228

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	会議の開催回数	単位	回
指標の説明	会議における協議・調整によって意思疎通を図り、教育行政の課題や方向性などの共有を図る。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	0	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することが困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	-	-	-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により首長と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場として設置することされており、首長と教育委員会の両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることに貢献しているものと考えている。 引き続き、教育行政における重点施策の協議その他必要な場合に会議を開催し、さらなる連携・共有を図るとともに、教育施策の効果的な推進を図っていく。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-03-03	
事務事業名		国・府への要望調整事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3511
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		本市の事務事業・施策・予算				
目的（どうしたいか）		国・広域自治体、基礎自治体の役割分担を徹底し、それぞれが責任を果たしながら、地域の実情にあった施策を展開できるよう、国・府の責任における予算措置や施策の充実・強化を一層図るとともに、協調して取り組むことによって、本市の行政課題の解決や住民・事業者等のニーズに的確に対応した施策の実現を図る。				
手段（事業内容）		本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を取りまとめ、大阪府議会の各議員団や大阪府市長会を通じて、提案・要望を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	0	0	0	
人件費	1,481	1,512	1,518	
総事業費	1,481	1,512	1,518	
うち市負担分	1,481	1,512	1,518	

【事業費】
【特定財源】

指標名	国及び府の施策・予算に対する要望回数	単位	回
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望等を実施。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	5	5	5

参考数値

成果指標

指標名	要望項目件数	単位	件
指標の説明	本市の各行政分野における諸課題や予算措置に係る要望を適切に行う。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	27	25	25

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
たゆまぬ行財政改革に取り組むも依然として厳しい地方財政の状況下であり、また、人口減少や少子高齢化などの影響により、様々な行政課題が生じると予想される中で、住民生活に密着する基礎自治体として、行政サービスを維持・充実させていくことを目的として、引き続き、国及び府に対し、提案・要望を行い、本市の行政課題の解決に向けた取り組みについて理解を求めている。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-04-01	
事務事業名		第6次総合基本計画進行管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象(誰を・何を)		市が実施する事務事業				
目的(どうしたいか)		総合基本計画に掲げる「めざす姿」の実現に向けて、各施策を計画的に推進するため				
手段(事業内容)		総合基本計画に示された各施策の方向性に対し、各事務事業の進捗状況や目標指標の達成度を的確に把握するため、年度ごとに実施計画を策定し、着実な進行管理を実施する。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,592	2,645	1,897
総事業費	2,592	2,645	1,897
うち市負担分	2,592	2,645	1,897

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	事務事業数	単位	事業
指標の説明	進行管理を行った事務事業数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	588	592	592

参考数値

成果指標

指標名	総合基本計画の進捗状況	単位	事業
指標の説明	「順調である」「概ね順調である」と評価された事務事業の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	561	566	570

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 「事務事業評価」と連携しながら、より実効性のあるPDCAサイクルの確立のために取り組みを推進していく必要がある。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	731-04-02	
事務事業名		まち・ひと・しごと総合戦略進行管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3513
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	効率的・効果的な行政運営		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられる各施策				
目的（どうしたいか）		地域の特性を活かした、まちの持続的な発展に向け、各施策の円滑な遂行をめざす。				
手段（事業内容）		施策・事業ごとの進捗管理シートの作成及びヒアリング等を実施、また、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部及び外部有識者等が参画した組織での検証も実施しながら必要に応じて施策や事業の追加・中止・見直し等を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	0	0	212	
人件費	370	151	152	
総事業費	370	151	364	
うち市負担分	370	151	364	
				【事業費】
				【特定財源】

活動指標

指標名	外部有識者への事業評価説明会の開催回数		単位	回
指標の説明	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議参画者（外部有識者）による地方創生推進交付金事業の成果説明及び評価を行う。			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）	
	0	0	1	

成果指標

指標名	-		単位	-
指標の説明	事業の性質上、成果指標の設定が困難である。			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標（見込）	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
事業の性質上、成果の実績値の把握が困難ではあるが、施策・事業の進捗管理を行うことにより効果的な施策展開に寄与するものである。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	741-01-01	
事務事業名		南河内企画担当者会議関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線3512
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	4	広域行政・地方分権		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	広域行政の推進		目	5 企画費
対象（誰を・何を）		行政施策の課題				
目的（どうしたいか）		新制度や制度改正等への対応や各市町村で実施する行政施策を行う上で、各制度・施策に係る諸課題や取組事例等を共有し、研究・検討を行うことによって、本市の効果的な行政運営を図る。				
手段（事業内容）		行政施策を実施する上での課題等について意見交換や情報共有を図り、今後の行政運営の方向性等について研究・検討を行う。（会議構成市町村：羽曳野市、松原市、藤井寺市、富田林市、大阪狭山市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	1,111	756	379
総事業費	1,111	756	379
うち市負担分	1,111	756	379

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	会議開催回数	単位	回
指標の説明	南河内企画担当者会議の開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	-	単位	-
指標の説明	上記目的に対し、成果を数値化することは困難である。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	-	-	-

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きくない。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
南河内企画担当者会議は、前身にあたる南河内地域広域行政推進協議会が平成23年に廃止となり、以後、南河内各市町村の連携を図る目的で設置され、各市町村の行政課題を共有する場として、一定意義のあるものである。一方で、平成26年度から府が主催する「地域ブロック会議」が設置されており、府と会議構成市町村で広域連携等について意見交換等も行っている。このように、類似する会議も設置されており、今後は会議のあり方を含め、南河内地域の各市町村における連携や情報共有のあり方について、議論していく必要があると考えられる。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		742-01-01		
事務事業名		権限移譲関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線3511		
担当部署名		市長公室 政策推進課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		4		広域行政・地方分権	項	1	総務管理費
	施策の方向		2		地方分権への対応	目	5	企画費
対象（誰を・何を）		国・大阪府で実施されている事務						
目的（どうしたいか）		市が、事務全体を一括して担当することで、地域の実情に応じた独自の施策の展開を図るとともに、住民にとって身近な窓口でサービスの一元化を図る。						
手段（事業内容）		国や大阪府に、権限と財源の移譲、法令による義務付け・枠付けの見直し等を働きかける。						

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	2,962	1,512	987
総事業費	2,962	1,512	987
うち市負担分	2,962	1,512	987

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
【特定財源】	

活動指標

指標名	移譲事務件数	単位	件
指標の説明	大阪府より移譲を受けている事務の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	63	64	64

参考数值

成果指標

指標名	市民サービスの向上に寄与した事務件数	単位	件
指標の説明	実際に事務処理が生じた事務の数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	18	16	17

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☒ 改善して継続	☒ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 国における第1次・第2次におわたる地方分権改革の推進と大阪府における「大阪発“地方分権改革”ビジョン」による取組みにより、規制緩和や事務・権限の移譲の積み重ねによって、地域の実情に応じた行政が展開できるといった一定の進展が見られ、市民に直接メリットが生じると思われる事務については、概ね移譲が完了していると考えられる。また、少子高齢化や人口減少など社会情勢が厳しさを増し、現在の市町村の規模・体制での大幅な権限移譲に一定の限界が見られる。国においては、平成26年からは、地方から全国的な制度改革の提案を広く募る「募集提案方式」が導入され、ボトムアップ型の改革に移行している。このような状況下において、地域の課題解決や住民ニーズに応じたきめ細かな行政サービスを担い、維持していくためには、権限移譲だけではなく、市町村間での連携などの体制整備により基礎自治体としての機能を強化・充実させるとともに、地域の課題等を自らの発想と創意工夫により課題解決を図る「募集提案方式」を活用した提案に結び付けていく必要があると考えられる。					